

ボルネオ・ブレティン紙及びブルネイ・タイムズ紙（ブルネイ）による
安倍総理書面インタビュー
（10月8日付、ボルネオ・ブレティン紙14面、ブルネイ・タイムズ紙9面）

（問）今後を見据えた際に、日ASEAN関係における課題は何か。また、日ASEAN双方が検討すべき優先分野は何か。

（総理）日ASEAN関係はかつてなく良好です。私はASEANとの関係を重視しており、昨年12月の総理就任以来、多くのASEAN諸国を訪問してきています。今後もあらゆる分野でASEANの皆様と手と手を取りあい、協力を強化し、日ASEANの絆を強めていきたいと考えています。日本は、これまでASEAN諸国に対し政治・安全保障、経済、社会・文化等幅広い分野での協力を強化してきました。また、日本は2015年に向けたASEAN共同体構築を積極的に後押ししてきました。

本年は日ASEAN友好協力40周年の節目の年であり、12月にはASEAN各国首脳を日本に招いて、日ASEAN関係の将来を方向付けるビジョンについて議論し、世界に示したいと考えています。

（問）今年のASEAN議長国として、ブルネイが達成した主要な成果は何か。

（総理）本年は日ASEAN友好協力40周年の節目の年であり、ブルネイのASEAN議長国としての尽力の下、日ASEAN関係が一層強化されていることを、非常に喜ばしく思います。そして、日本の総理大臣として12年ぶりにブルネイを訪問することを楽しみにしています。

ブルネイのリーダーシップの下で、本年、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉及び南シナ海の行動規範（COC）に関するASEAN・中国間の協議が開始されるなどの進展が見られました。この地域の安定と繁栄のため、議長国として大きな役割を果たしていると、高く評価しています。

（問）日本とブルネイは両国ともTPP及びRCEP交渉に参加しているが、TPP交渉の秘密性に関し、複数の否定的な報告がこれまでになされている。医薬品の高額化につながり得る新薬特許期間の延長、企業が政府を提訴する権利等、これらはブルネイ国民をはじめ、TPP参加国の国民を懸念させている。これらの懸念が交渉参加国によってどのように扱われるか、貴見を伺いたい。対照的に、RCEPは交渉参加国の国民からほとんど反発を受けていないが、その理由をどうお考えか。

（総理）TPP協定は、締約国の消費者に利益を与え雇用の創出や、より高い生活水準を後押しすることを目指しています。

TPP交渉参加各国は、各国国民がTPP協定から得られると予想される大きな利益を早期に享受できるよう、年内を目標に包括的でバランスのとれた協定を取りまとめるとの方針を共

有しています。

TPP交渉参加各国は、公開できることは公開し、ステークホルダーから寄せられた多様な意見に耳を傾けていきます。難しい交渉分野も残っていますが、様々な意見、懸念も踏まえつつ、我が国も引き続き建設的かつ積極的に議論に貢献していきます。

RCEP交渉については、先月、第2回交渉を行ったところであり、TPP交渉との比較は困難です。RCEPは、包括的で質が高く、かつ互恵的な協定を目指しています。

日本としては、いずれの協定においても様々な意見も踏まえつつ交渉を進めていく考えであり、TPPやRCEP等の取組が相互に刺激し合い、アジア太平洋地域全体の成長につながるよう、ブルネイを含む各国とも連携していく考えです。

(問) 日本の中には、日本が米国やASEAN諸国と連携し、中国の海洋進出に対抗すべきとの見方がある。こうした見方に対する貴見如何。

(総理) 日本をはじめ、アジア太平洋地域の諸国は、開かれた海洋から多くの富を得ています。海洋は我々にとっての公共財です。紛争の平和的解決、航行の自由、国連海洋法条約を含む国際法の遵守といった海洋に関する基本的なルールが尊重され、「力」ではなく「法」の支配により、この地域の平和や安定、繁栄が保たれなければなりません。日本は、基本的価値を共有するアジア太平洋の国々と、この点につき協力していくことができると考えます。

特に本年は、日ASEAN友好協力40周年の大きな節目の年にあたり、長年にわたって伝統的な友好協力関係を発展させてきたASEAN諸国との一層の関係強化を重視しています。

同時に、日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つです。日中両国は、緊密かつ相互依存的な経済関係を含め、様々な分野において切っても切れない関係にあり、アジアと国際社会の安定と発展に共に責任を負っています。私は、「戦略的互恵関係」の考え方に基づき、中国との関係を進展させていきたいと考えています。

(了)